【様式１】

###### 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募参加登録申込書

平成 　年 　月　 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募に参加登録します。

事業者名

所在地

代表者氏名

※コンソーシアムによる参加登録の場合、代表企業以外の構成員

構成員名

所在地

代表者氏名

構成員名

所在地

代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者連絡先 | 担当者所属・氏名：  電話： ＦＡＸ：  E-mail： |

※参加登録後に構成員の変更を行う場合は、その理由を付して、公募占用計画の受付開始前までに、修正後の本様式を届け出ること。

※事業者名には応募企業名又は代表企業名を記入すること。以下、他の様式及び別表においても同様とする。

※添付書類

・公募参加者（予定するコンソーシアム構成員全て）に関する書類

：公募参加者の名称、所在地

：納税証明書、税に滞納がないことの証明

：役員の氏名、生年月日

・発電所の運営の実績に関する書類

：発電所の名称､所在地､発電規模(実績)､当該発電事業における立場･役割

【様式２】

###### 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募参加登録の確認結果に係る確認書

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

平成 年 月 日付けで公示のあった響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募参加登録の確認結果について下記のとおり説明を求めます。

説明を求める内容

事業者連絡先

|  |
| --- |
| 担当者所属・氏名：  電話： ＦＡＸ：  E-mail： |

※コンソーシアムを構成する場合は、代表企業が取りまとめの上、提出すること。

※説明を求める内容は、簡潔かつ具体的に記入すること。

【様式３】

###### 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募占用指針説明会参加申込書

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

平成 年 月 日付けで公示のあった響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募占用指針説明会への参加を申込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 所　属 | 役　職 | 氏　名 | 集合場所  ※○をつけてください |
|  |  |  |  | Ａ  Ｂ |
|  |  |  |  | Ａ  Ｂ |
|  |  |  |  | Ａ  Ｂ |

集合場所・時間

Ａ：JR小倉駅北口　１３：００までに集合

Ｂ：北九州エコタウンセンター（北九州市若松区向洋町10-20）　１３：２０までに集合

事業者連絡先

|  |
| --- |
| 担当者所属・氏名：  電話： ＦＡＸ：  E-mail： |

※参加登録申込者単位で提出すること。

※コンソーシアムを構成する場合は、代表企業が取りまとめの上、提出すること。

※会議室の都合上、登録人数は10名までとする。

※説明会での質疑応答は行わない。質疑応答については、公募占用指針「７．質疑応答の方法」によるものとする。

【様式４】

###### 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募に係る質問書

平成 　年 　月　 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

事業者名

質問内容

事業者連絡先

|  |
| --- |
| 担当者所属・氏名：  電話： ＦＡＸ：  E-mail： |

※コンソーシアムを構成する場合は、代表企業が取りまとめの上質問すること。

※質問内容は、簡潔かつ具体的に記入すること。

【様式５】

###### 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募申込書

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募に様式６～９、別表1～１５及び添付書類を添えて応募します。

　なお、応募資格の要件を全て満たしていること、並びに本申込書、様式６～９、別表1～１５及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事業者名

所在地

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

(コンソーシアムによる公募参加の場合、代表者以外の構成員)

構成員名

所在地

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者連絡先 | 担当者所属・氏名：  電話：　　　　　　　　　　　FAX：  E-mail： |

※添付書類（コンソーシアムにおいては全ての法人分）

　　　　　・定款及び役員名簿　　最新のもの（写し）

　　　　　・法人登記事項証明書　応募提出日前３箇月以内に発行されたもの（原本）

　　　　　・事業報告書等　　　　事業報告書、貸借対照表及び損益計算書、付属明細

　　　　　書　過去３年分（写し）

　　　　　・納税証明書　　　　　本市に営業所等を有する場合は、北九州市税

についての納税証明書（写し）

　　　　　　　　　　　　　　　　それ以外の場合は、法人税、消費税及び地方消費税

についての納税証明書（写し）

【様式６】

###### 公募参加者の概要

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり公募参加者の概要を提出いたします。

１．応募企業（単体企業の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 名称 |  |
| 住所 |  |
| 担当者 |  |
| 連絡先 |  |

２．コンソーシアムの場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 内容 |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑ | 名称 |  |
| 代表企業 | 名称 |  |
|  | 住所 |  |
|  | 担当者 |  |
|  | 連絡先 |  |
|  | ｺﾝｿｰｼｱﾑでの役割 |  |

３．協力企業がある場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 内容 |
| 協力企業 | 名称 |  |
|  | 住所 |  |
|  | 担当者 |  |
|  | 連絡先 |  |
|  | 役割 |  |

※添付書類（コンソーシアムにおいては全ての法人分）

　　　　　・応募企業、コンソーシアム構成員について、親会社、子会社がある場合はそのリスト（名称、住所、代表者名）

【様式７】

###### 暴力団排除に関する誓約書

* 私
* 当社

は、下記の事項を誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が占用許可及び占用計画の認定を取り消されることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．下記のいずれにも該当しません。また、認定の有効期間中にわたって該当することはありません。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人又は団体である場合は役員その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条 第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

２．認定の有効期間中にわたって、下記のいずれの行為も行いません。

(1) 暴力的又は不当な要求行為

(2) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

(3) 偽計又は威力を用いて港湾管理者の業務を妨害する行為

(4) その他(1)～(3)に準ずる行為

３．認定の有効期間中にわたって、洋上風力発電所以外の用途で水域等の占用を行うことはありません。

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

平成 年 月 日

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

【様式８】

###### 委任状

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治 様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

私は、下記の者を代理人と定め、響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募について、次の事項に関する権限を委任します。

委任事項

１．公募書類提出に関すること。

記

代理人氏名

代理人使用印鑑

（押印欄）

【様式９】

###### 公募占用計画

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治 様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

平成 年 月 日付けで公示のあった響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募について、港湾法（昭和３５年法律 第２１８号）第37条の４の規定により、公募占用計画を提出します。

■港湾法37条の４第２項第１号から第１０号まで及び港湾法施行規則第８条の８に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 占用の目的 |  |
| 占用の区域  ※要図面 | 【別表１】に記載 |
| 占用の期間 | 平成 年 月 日 から 平成 年 月　　日 まで |
| 公募対象施設等の構造  ※要図面 | 【別表２】に記載 |
| 工事実施の方法  ※要図面 | 【別表３】に記載 |
| 工事の時期  ※要工程表 | 【別表４】に記載 |
| 公募対象施設等の維持管理の方法 | 【別表５】に記載 |
| 公募対象施設等の撤去の方法※要図面 | 【別表６】に記載 |
| 占用料の額 | 円 |
| 資金計画及び収支計画 | 【別表７】,【別表８-１】,【別表８-２】に記載 |
| 役員の氏名等 | 【別表９】に記載 |

■港湾法37条の４第２項第１１号に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施方針 | 【別表１０】に記載 |
| 事業実施体制 | 【別表１１】に記載 |
| 全体スケジュール、各種計画 | 【別表１２】に記載 |
| 港湾の開発、利用、保全に関する方針 | 【別表１３】に記載 |
| 港湾、地域への貢献に関する考え方 | 【別表１４】に記載 |
| その他計画認定後の留意事項への対応 | 【別表１５】に記載 |

（記載要領）

「占用の期間」の欄には、本公募占用指針に定められた認定の有効期間内において、占用を希望する期間を記載すること。

なお、認定の公示は占用予定者の選定後速やかに行うが、現時点では平成29年2月1日（水）を認定の公示日と想定し、記載すること。（以下、同様）

【様式１０】

###### 占用予定者の選定結果に係る確認書

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治　様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

平成 年 月 日付けで公示のあった響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募の占用予定者の選定結果について下記のとおり説明を求めます。

説明を求める内容

事業者連絡先

|  |
| --- |
| 担当者所属・氏名：  電話： ＦＡＸ：  E-mail： |

※コンソーシアムを構成する場合は、代表企業が取りまとめの上、確認すること。

※説明を求める内容は、簡潔かつ具体的に記入すること。

【様式１１】

###### 公募占用計画変更申請書

平成 年 月 日

北九州港港湾管理者　北九州市

代表者　北九州市長 北橋 健治 様

住所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり公募占用計画を変更したいので認定願います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 場所 |  | |
| 認定年月日 | 年 月 日 第 号 | |
| 変更事項 | 新 |  |
| 旧 |  |
| 変更の理由 |  | |
| 備考 |  | |
| 添付書類 | 変更後の公募占用計画  認定公募占用計画との新旧対照資料  その他港湾管理者が必要と認めるもの | |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者連絡先 | 担当者所属・氏名：  電話： ＦＡＸ：  E-mail： |

【別表１】

###### 占用の区域

|  |
| --- |
| 占用の区域について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・占用の区域  ：公募占用指針に示された占用の区域の全域を対象とすることを基本とし、現時点で想定される洋上風力発電施設の配置場所を記載すること。  ：施設配置の考え方を記載すること。  ：定格出力等が異なる風車を設置する場合は、その区別がつくよう、凡例等を記載すること。  ・面積表  ：風車本体とローターの旋回により占用することとなる区域について、面積表（合計及びA区／B区／C区／D区別の内訳）を記載すること。  ・その他  ：占用の区域について、公示で示された水域の一部しか使用しない場合はその理由について明示すること。（下図参照）  ・法第37条の３第２項第２号の規定に基づき公募占用指針に示される区域。  配置されない区域が相当程度ある場合は理由を明示  ・法第37条の４第２項第２号の規定に基づき公募占用計画に記載する区域。 |

【別表２】

###### 公募対象施設等の構造

|  |
| --- |
| 公募対象施設等の構造について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を2枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・構造の概略  ：標準的な平面、立面、海底部の基礎構造を含む断面図、諸元、数量、発電量等を記載すること。  ：構造の妥当性を示す検討内容、考え方を記載すること。（公募対象施設及び維持管理の方法に関する基準への対応を明示すること。）  ・地震、波浪等に関する設計条件の設定方法  ：設計条件の設定内容、考え方を記載すること。（公募対象施設及び維持管理の方法に関する基準への対応を明示すること。）  ・その他  ：公募段階で不確定の要素があれば、その内容及び対応方針を記載すること。 |

【別表３】

###### 工事実施の方法

|  |
| --- |
| 工事実施の方法について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を2枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・工事の施工計画の概略  ：工事概要、現場組織表、主要船舶機械、主要資材、施工方法、施工管理、安全管理、緊急時の体制及び対応、環境対策等について記載すること。  ：工事実施における留意事項を記載すること。  ・その他  ：公募段階で不確定の要素があれば、その内容及び対応方針を記載すること。 |

【別表４】

###### 工事の時期

|  |
| --- |
| 工事の時期について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・概略の工事工程表  ：施工計画の項目に合わせた工事工程を記載すること。  ：工事工程の妥当性を示す検討内容、考え方を記載すること。  ・その他  ：公募段階で不確定の要素があれば、その内容及び対応方針を記載すること。 |

【別表５】

###### 公募対象施設等の維持管理の方法

|  |
| --- |
| 公募対象施設等の維持管理の方法について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・維持管理計画の概略  ：施設の点検方法、点検時期、診断方法及び対応方針を記載すること。（公募対象施設及び維持管理の方法に関する基準及び「港湾における洋上風力発電施設等の技術ガイドライン」への対応を明示すること。）  ：労働者の安全衛生及び危機管理への配慮方針を記載すること。  ・その他  ：公募段階で不確定の要素があれば、その内容及び対応方針を記載すること。 |

【別表６】

###### 公募対象施設等の撤去の方法

|  |
| --- |
| 公募対象施設等の撤去の方法について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・撤去方法の概略  ：撤去工事の概要、施工方法、環境対策等について記載すること。  ：撤去方法の考え方、撤去における留意事項及び定期的な撤去方法の見直しの考え方を記載すること。  ：撤去費用、その確保方法及び定期的な撤去費用の見直しの考え方を記載すること。  ・その他  ：公募段階で不確定の要素があれば、その内容及び対応方針を記載すること。 |

【別表７】

###### 資金計画及び収支計画

|  |
| --- |
| 資金計画及び収支計画について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、下記の(1)及び(2)について冒頭に概要を2枚（A4）にまとめ、その後各論を記載すること。なお、添付書類は(3)にまとめて添付すること。  (1)資金計画  ・資金調達の方法  ：資金調達の方針、考え方について記載すること。  ：資金調達の概要（資本金額、出資者、出資比率、借入額、借入形式（プロジェクトファイナンス／コーポレートファイナンス等）、金利、想定する金融機関等）について具体的に記載すること。また記載事項別にその理由、根拠を記載すること。  ・その他  (2)収支計画  ・収支計画の概要  ：収支計画の概要（単年度黒字転換時期、累損解消時期、IRR及び感度分析結果等）について記載すること。  ＊収支計画は、認定期間内を事業期間としたものを記載すること。併せてFIT調達期間20年で試算した結果も記載すること。  ：収支計画の前提となる調査設計費用、工事費、設備費、O＆M費用、撤去費用、設備利用率、収入見込（FIT等)等及びその設定根拠を記載すること。  ・その他  (3)添付書類  ・財務諸表（別表８-１）及び内部収益率（IRR)計算書（様式自由）  ＊認定期間20年を事業期間としたものを提出すること。  ＊同時にFIT調達期間20年で試算したものも提出すること。  ＊感度分析２ケース程度を提出すること。感度分析はFIT調達期間20年で試算したものについて試算すること。  ・事業費及び事業費算定の考え方・根拠（別表８-２）  ・参加企業の資金調達力の確認書類  ：格付け機関による応募企業又は代表企業の格付けを示す書類（様式自由）  ：応募企業、代表企業及びその他の構成員又はそれらの親会社の純資産の合計額（過去３ヵ年分）を記載した書類（様式自由）  ・金融機関の資金調達力の確認書類  ：金融機関（幹事金融機関）のLOI等（様式自由）  ：格付け機関による金融機関の格付けを示す書類（様式自由）  ：金融機関の自己資本比率等を示す書類（様式自由）  ：融資方法、融資必要額に対応した想定する金融機関の国内でのプロジェクトファイナンス又はコーポレートファイナンスの実績を示す書類（様式自由）  ・その他資金計画・収支計画に必要な書類 |

【別表８－１】

###### 財務諸表



【別表８－２】

###### 事業費及び事業費算定の考え方・根拠

①事業費算定の考え方、前提条件

|  |
| --- |
| （＊適宜、行を増やして記入のこと。） |

②事業費算定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費用 | 費用概算(百万円) | 費用内訳 |
| Ⅰ　設計費  　実施設計  （機械装置及びシステム） |  |  |
| 小計 |  |  |
| Ⅱ　設備費  １　風力発電機 　基  風車本体  タワー  ２　変電設備  ３　監視、記録装置  ４　航空障害燈  ５　電気・計装設備  ６　データ取得装置 |  |  |
| 小計 |  |  |
| Ⅲ　工事費  １　造成工事  ２　基礎工事  ３　据付工事  ４　電気工事  ５　計装工事  ６　試運転調整 |  |  |
| 小計 |  |  |
| Ⅳ　諸経費  ・電力負担金工事 |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 総計 |  |  |

注１　費用内訳は例示であり、詳細は任意とする。適宜項目を追加のこと。

注２　施設整備費が複数年にわたる場合であっても全体金額を記入のこと。

【別表９】

###### 公募参加者の役員の氏名、生年月日その他必要な事項

平成 年 月 日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 役職 | フリガナ  氏名 | 生年月日 | 住所 | 特記 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※応募企業又はコンソーシアム構成員について記載すること。当該事業を担当する役員については特記欄に○印を記載すること。

【別表１０】

###### 事業の実施方針

|  |
| --- |
| 事業の実施方針について、下記項目を含み具体的かつ簡潔に記載すること。（他の様式、別表の資料を再掲する必要はない。）  作成に当たっては、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  ・参加目的、事業運営の基本的考え方  ・事業全体のスケジュール及び進め方  ：各事業年度の事業実施スケジュール、事業実施体制等についての方針を記載すること。  ・建設着手等の判断時期、判断基準  ：建設着手等の判断時期、判断基準の考え方について、具体的な基準（風況、コスト、IRR等）を示しつつ、記載すること。  ・O&Mの考え方  ：O&M実施方針、実施体制（人員配置、O&M拠点、地元との連携等）等についての考え方を記載すること。  ・港湾の管理運営との共生の考え方  ：公募占用計画や占用許可の条件の遵守、港湾の管理運営への配慮等の方針を記載すること。  ・地域における社会受容性への配慮  ：漁業や航行船舶、周辺住民など、地域社会への配慮の方針を記載すること。  ・事業撤退等を想定せざるを得ないリスクとその対処方針  ：撤退の要因となりうる主要なリスク及び対処方針、リスク分担の考え方等を記載すること。 |

【別表１１】

###### 事業の実施体制

|  |
| --- |
| 事業実施体制について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、下記の(1)及び(2)の各々について、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  (1)公募占用計画提出時の体制  ・各企業間の役割分担  ：応募企業又は代表企業及びその他の構成員並びに協力企業等の役割分担等について記載すること。  －添付書類（様式自由）  ＝コンソーシアムの場合は構成員間の覚書等  ＝施工を担当する企業との覚書や施工方法等に関する提案書等  ・各種調整及び調査設計段階での体制  ：担当する会社、役割、人的資源の配置について記載すること。  ・各企業の役割に応じた実績  ：各企業の役割に応じた実績について記載すること。  －添付書類（様式自由）  ＝応募企業又は代表企業の風力発電の設置及び運営の実績を示す書類  ＝応募企業又はコンソーシアムの洋上風力発電の設置及び運営の実績  ＝応募企業、コンソーシアム又は協力企業に北九州港又は国内他港で港湾工事の実績（元請）  ・その他  (2)事業実施時（建設、運営時）の体制について  ・事業実施時（建設、運営時）の体制  ：建設／運営段階別にSPC、代表企業、その他出資企業、協力会社、風車メーカー、金融機関等の役割、人的資源の配置について記載すること。  ：SPCをペーパーカンパニーとする場合は、会社経営の実態がどこにあるかを明示すること。  ・資本金額、出資比率、株式の保有方針  ：SPCなど事業を実施する会社の資本金額、出資者別の出資額・出資比率・株式の種類、事業期間中の株式保有（出資比率変更、売却等）の方針について記載すること。  ・想定される役員構成、主たる役員の専門分野、経歴、本社所在地　等  ：SPCに実体がある場合は、役員名とともに原所属及び肩書を記載すること。  ：SPCをペーパーカンパニーとする場合は、事業の建設、運営を担当する企業について担当部署、担当役員等を記載すること。  ・洋上風力発電施設のO＆Mの体制　等  ：O&M部隊の配置（所在地、役割、人員配置、担当企業、地元との連携等）、メーカー保守との関係、トレーニング体制等について記載すること。  ・その他  (3)資金調達の体制  ・別表7に記載すること |

【別表１２】

###### 全体スケジュール、各種計画

|  |
| --- |
| 全体スケジュール、各種計画について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を2枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  (1)全体スケジュール  ・計画認定から各種調査・協議・調整、発電関連の許認可等、施工、運営、撤去等に係る事業全体のスケジュールを記載すること。  (2)計画認定から建設開始までに必要な各種調査・協議・調整に係る計画  ・各種調査･協議･調整の内容、実施体制、スケジュール等を記載すること。  (3)施工計画（「港湾工事安全施工指針」（一般社団法人日本埋立浚渫協会　国土交通省港湾局監修）等への準拠）  ・別表3及び別表4に記載すること。  (4)発電事業に係る計画  ・施設配置計画  ：別表1に記載すること。  ・発電施設の構造・諸元、発電量  ：別表2に記載すること。  ・電気事業法に基づく工事計画届出、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定、系統接続の手続　等  ：発電事業の実施に必要な許認可等の内容、実施体制、スケジュール等を記載すること。  (5)維持管理計画、緊急時対応計画、事故等に備えた保険の付保  ・維持管理計画  ：別表5に記載すること  ・緊急時対応計画  ：関係機関との連絡体制、緊急時における対応手段、緊急時対応訓練の実施方法等を記載すること。（「港湾における洋上風力発電施設等の技術ガイドライン」への対応を明示すること）  ・事故等に備えた保険の付保  ：保険の付保の考え方等を記載すること。  (6)計画の履行状況に係る報告の実施回数、内容  ・報告回数（年間１回以上）、内容（進捗状況、運用実績、事故、財務状況等）を具体的に記載すること。  (7)公募占用計画の変更の時期、考え方  ・SPC設立段階、建設段階、事業実施体制の変更時等に公募占用計画の変更を行う旨を記載すること。  ・認定計画提出者は、公募段階においては概略を示した資料としたものについて、必要な調査等を実施の上、遅くとも占用許可の申請前には、詳細な内容を示す資料を認定公募占用計画の変更申請をもって提出する必要がある旨、留意しておくこと。 |

　【別表１３】

###### 港湾の開発、利用、保全に関する方針

|  |
| --- |
| 港湾の開発、利用、保全に関する方針について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  (1)占用許可条件への対応  ・占用許可条件への対応方針について記載すること。  (2)その他港湾物流、安全・安心、港湾環境、港湾空間の創造・管理、港湾の各種政策・事業実施への配慮  ・北九州港の実態、施策に即した具体の配慮事項を記載すること。  (3)計画認定後に実施する各種調整及び調査設計等に関する港湾管理者への報告の実施回数、内容  ・風況、地盤調査等の自然環境に関する調査結果の報告・情報の提供時期、内容、方法を具体的に記載すること。 |

【別表１４】

###### 港湾、地域への貢献に関する考え方

|  |
| --- |
| 港湾、地域への貢献に関する考え方について、下記項目を含み具体的に記載すること。  作成に当たっては、下記の(1)～(5)の各々について、冒頭に概要を１枚（A4）にまとめ、その後各論及び必要な書類を添付すること。  (1)響灘地区の風力発電関連産業の総合拠点化への貢献  ・風力発電関連産業の総合拠点化に向けた産業集積、拠点形成に寄与する具体的な提案を記載すること。  ・総合拠点化による雇用（正規、非正規）、税収等の効果について具体的な提案を記載すること。  (2)地元企業の振興  ・建設時、運営時の地元企業の活用、地元企業からの調達など、地元産業の振興に寄与する具体的な提案を記載すること。  (3)港湾への常時又は非常時の電力供給　等  ・電力供給等の具体策を記載すること。  (4)地元の漁業、観光への貢献　等  ・具体的で確実性の高い貢献策を記載すること。  (5)その他洋上風力発電に係る市民等が参加可能な各種プログラムの実施　等  ・具体的で確実性の高い内容を記載すること。 |

【別表１５】

###### その他計画認定後の留意事項への対応

|  |
| --- |
| 計画認定後に留意すべき事項への対応について、具体的に記載すること。  ・計画認定後に留意すべき事項  ：公募占用指針に基づき、計画認定後に留意すべき事項への対応方針について記載すること。  ・その他  ：公募占用計画の記載内容を踏まえ想定される留意事項があれば、記載すること。 |